

香港特別行政区の政治制度と「普通選挙」への道筋

中園和仁

(広島大学大学院国際協力研究科教授)

はじめに

1984年12月、中英両国政府は香港返還に関する合意文書に署名し、「外交と国防が中央人民政府の管理に属するほか、香港特別行政区は高度の自治権を享有する」ことを謳った。また、「香港特別行政区政府と立法機関は、現地人によって構成される。香港特別行政区行政長官は現地で選挙又は協議を通じて選出され、中央人民政府が任命する。・・・香港特別行政区立法機関は選挙を通じて選出される」と規定した。

この規定には中国側の意向が色濃く反映されている。中国側の視点からすると、香港に「高度の自治権」を認めたのは、共産党の支配を不安視する香港市民を安心させると同時に、完全な自治権ではないという別の意味合いも含まれており、そこには中央政府が介入できる余地が残されている。

すでに、82年11月に、廖承志香港マカオ弁公室主任は香港からの代表団に対して、返還後の香港に対する中国政府の政策として、「港人治港（香港人が香港を治める）」というスローガンを公にしていた。この「港人」、すなわち「現地人」というのは一世紀半にわたって香港の植民地支配を続けてきたイギリス人ではなく、香港に住む中国系住民という意味であった。そして、この当時香港政策を指導していた中国の最高指導者鄧小平は「港人治港」を次のように説明している。

「鄧小平が再三にわたって述べてきたのは、香港では中国共産党の四つの原則（社会主義の道、プロレタリアート独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の堅持）を実行しないということだった。この原則の下での「港人治港」とは、資本主義制度を変えないという前提での『港人治港』であ

り、労働者階級ではなく資産階級を中心とした政権下での『港人治港』であり、むしろ、北京から派遣された役人の『京人治港』であってならなかった。』*1

中国政府は香港のビジネス・エリートに巨大な政治的特権を付与するというイギリスの植民地伝統を引き継いだ。返還後の香港の政権は資産階級を中心とした政権であることが最初から既定の路線であった。したがって、初代行政長官は大半が財界の代表で占められる四百名の「選挙委員会」により、大手海運会社会長の董建華が圧倒的多数の支持を受けて当選した。まさに、「港人治港」ならぬ「商人治港（資本家が香港を治める）」のスタートであった。中国政府は香港の祖国に対する最大の貢献は、経済上のものであり、かつ非政治上のものであると考える。資本家は香港の経済繁栄の支柱である。したがって、香港返還、および民主化が進展する中で、資本家の信頼を勝ち取り、資本を逃避させないようにすることが肝要であった。

また、「香港特別行政区立法機関は選挙を通じて選出される」という一文に関しては、中英交渉の中国側の責任者であった姬鵬飛が、「選挙だけでなく、協議の二文字も付け加えておくべきだった。イギリスの企みに対して我々は警戒心が足りなかった」と語っている。*2 この一文をめぐって、返還までの過渡期には香港の政治制度改革、すなわち民主化をめぐる中英間の激しい対立に発展したし、返還後も行政長官、および立法会の二つの普通選挙をいつ、どのような形で実施するかが親中派と民主派との間で最大の争点となってきた。

本稿では、まず、中国政府が考える香港の政治制度について、香港特別行政区基本法の起草時の制度設計がどのようなものであったのかを明らかにする。そして、このような制度設計の下に、中国政府がどのような政治制度を発展させることを望んだのか、その結果出来上がった香港の政治構造はどのような特徴を持っているのかという点を分析する。最後に、行政長官、および立法会の二つの普通選挙へ向けて、2007年の区議会選挙と立法会香港島区補欠選挙、そして2008年第四期立法会選挙を通じて、どのような道筋が作られ、今後どのような方向に進もうとしているのかを検討する。

1. 香港特別行政区基本法起草時の政治制度設計

まず、返還後の香港、中国側からすれば回収後の香港に、中国政府はどのような政治制度を創設しようとしたのか、中国政府の立場を擁護する議論を見てみたい。

「政治制度の設計が選挙制度の選択を決定するため、香港特別行政区の選挙制度の選択と実施は特区政治制度設計の原則と必ず符合しなければならないというのが中国政府の基本的立場である。『一国二制度』の原則の下、香港は『高度の自治権』を有する。したがって、内地の人民代表大会の制度、および関連する選挙制度は香港では実施せず、香港は自らに適合する選挙制度を獲得する権利を得る。このような要求、および香港の安定と繁栄を維持という大前提の下で、これまで実行してきた有効な制度は当然保持すべきである。

行政主導の政治制度は保留し、引き続き実施することができる。西側資本主義国の三権分立、すなわち独裁を防ぐためにチェック・アンド・バランス機能を持たせるといった制度は適切な選択ではない。同時に、社会各層の利益に配慮し、商工業者の経営の成果を保護するために、特区立法会の選挙制度は比例代表制を採用し、現有の政治制度の長所である職能代表別選挙制度を保留した。立法会は各階層の代表を有し、一つの特別利益団体に操作されないようにしなければならない。職能代表の存在は社会に富裕な人材を造り、経営者を保護することができる。

また、民主制度を発展させるには、香港の繁栄と安定を保持する必要がある、現有制度を大幅に改変することはできない。政治制度発展の歩みは香港の実際状況と要求に符合するように、適切にゆっくり前進しなければならない。直接選挙、間接選挙、比例代表制はすべて民主制の構成部分であり、間接選挙、職能代表別選挙を含む選挙制度は民主制度ではないなどと主張することはできない。したがって、1997年以降、香港が多種の選挙方法を組み合わせて実行し、順を追って漸進する完全な制度は必須である。」*3

上述のように、香港特別行政区では基本法の規定に従って、植民地時代の「行政主導」の政治体制を残す法律が施行されている。政治権力が行政機関、または行政長官に一手に集中することは、香港をコントロール下に置く中国政府に

とって、比較的安全なやり方である。中央政府は直接選挙議員に対し、一貫して偏見を持っており、彼らはすべて「フリー・ランチ」勢力であると見なしている。いったん彼らが政権を掌握すれば、社会福祉の拡大に繋がる恐れがあると考えられる。何としても香港の「レッセ・フェール（自由放任）」の資本主義制度を守らなければならないという意図が伺える。中央政府は香港市民の付託を受けた民主的な政府ではなく、終始一つの清廉潔白で、効率の高い行政主導を原則とする政府が、過去に香港が成功した鍵だと見なしている。

「行政主導」の政治制度を保留する手段としては、財界と親中派からなる香港を統治・管理する一つの同盟である前述の「商人治港」が実行される。例えば、財界代表を主体とする選挙委員会によって行政長官を選出するとともに、職能別代表選挙を利用して財界が立法会での議席を十分獲得できるようにする。また、立法会を二つのグループに分け、グループ別投票を実施することによって、過半数を得にくくする仕組みにして、財界に否決権を提供する。これはすべて資本家の利益を確保するために行われる。基本法付属文書二には、「立法会議員個人の提出の議案、法案および政府法案に対する改正案は、いずれも職能団体によって選出される議員および各区の直接選挙と選挙委員会によって選出される議員の二部分の会議出席議員のそれぞれ過半数による可決を経なければならない」と明確に規定されている。

そして、間接選挙、比例代表制の選挙制度を保持することによって、香港の民主化のペースを制御しようとする。中央政府が関与する空間と「商人治港」を確保する必要があり、香港に全面的な民主制度が出現しないようにしなければならない。1998年に、第一期立法会選挙が実施された後、香港の全面直接選挙に反対する声が財界のあちこちから湧き上がった。財界は全議席の半数を占める職能代表別選挙議席の大半を擁しているため、彼らが一致団結して普通選挙に反対すれば、香港の民主化に歯止めがかけられるからである。

香港の政党政治の発展を妨害し、執政党が出現する機会を低減しようとすることも中央政府の目標であり、中央政府は香港の親中派を通して香港に政党政治が出現するのを望んでいないことを絶えず警告してきた。直接選挙に比例代表制を導入したのも、香港に「一党独大（一党だけが突出した議席を保有すること）」が出現するのを防止するために取られた措置である。

2004年4月26日、全国人民代表大会常務委員会は2007年の行政長官普通選挙、および2008年立法会全議席普通選挙の実施を否決する決定を行ったが、この際、魯平前国務院香港マカオ弁公室主任は、「香港はただ経済をうまく発展させることに活路を見出すことができ、政治を掲げることは絶対に香港の長所にはならない」と明確に指摘している。香港は根本的に政党政治ではなく、広範な政治の派閥があるだけである。中国政府は香港は経済都市であり、非政治センターであると考えていたため、香港が政党政治を行うことを奨励しなかった。

香港で政党政治が発展しない理由は、魯平主任の発言に見られるように、中国政府の反政党の姿勢と大きな関係がある。中国は香港で活気に満ちた政党政治を見たくないし、強力な支配政党の出現を望まない。中央政府にとって、大衆の支持を受け、社会に深く根ざす支配政党はコントロールするのが難しく、香港で大衆を動員する能力を持ち、中央政府と対決することができるような人気取りの指導者を育てることになることを危惧しているのである。^{*4}

行政長官は党派に所属することはできないという香港基本法の規定がある。これは中央政府が香港に政党政治が出現するのを望んでいない証拠であり、政党政治が発展すれば、中国政府が香港のコントロールを失う局面が生じ、圧政の手法をとらざるを得なくなることを心配しているからである。^{*5}

中国政府の政党政治を否定するもう一つの理由は、いったん香港が政党政治を実施したならば、立法会内の異なる政党が有権者に対して政権交代を求めるようになる可能性がある。実際、すでにこういった傾向が出現しており、行政主導にも影響を与えつつある。2005年末には、曾陰権行政長官が「政治制度方案」を提出した際、六十名の立法会議員のうち、二十五名が反対票を投じたため、否決されるという結果になった。^{*6} もし香港に政党政治が定着することになれば、行政長官もその所属する政党の支持者に責任を負わざるを得なくなる。これはまさに「行政長官は中央政府と特區政府に対して責任を負う」という大原則に影響を及ぼすことになり、中国政府が最も恐れる事態である。

そのため、基本法は香港が「行政主導」を採用することを規定しており、行政長官の候補者は無党派の独立人士でなければならない。本来、党派の背景がある者は行政長官の候補者になった後、必ず離党しなければならない。したが

って、厳密に言えば、香港は本来政党政治が存在しないということであり、いかなる政党も政権の座に着くことはできない。

当然のことながら、イギリスの植民地統治下においても、香港で政党政治が発展する土壌はなかった。香港に政治団体が出現したのは 97 年香港返還までの過渡期であり、基本法公布後のことである。返還後に備えて設立された親中団体「民主建港連盟」や民主派団体「民主同盟」をなどいくつかの政治団体が登場した。

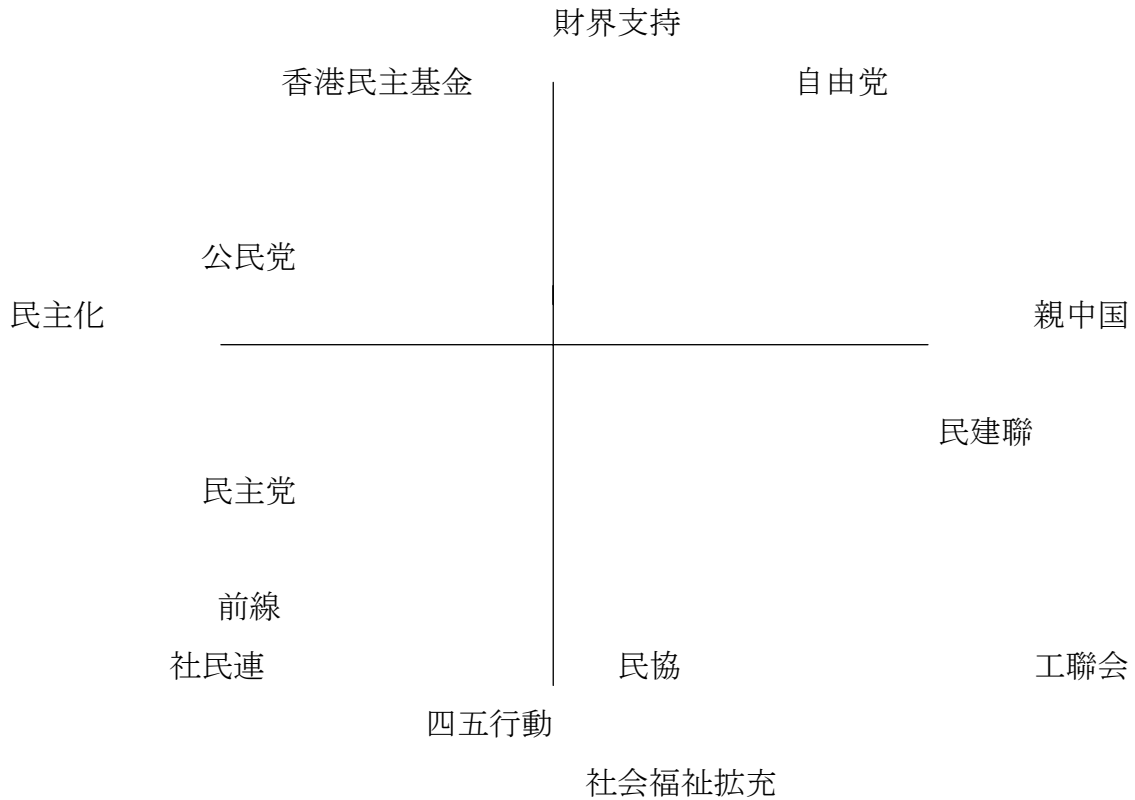
しかし、実際、香港では政党の存在を規定する法律がないため、政党は正式な法的承認を得ておらず、会社法の下で非営利団体として登録し、党員の名簿と住所を開示しなければならない。^{*7}

それでは、香港にはどのような政党があるのだろうか。政府支持の政党は、それぞれ財界の利益を代表する自由党と、左派愛国庶民の利益を代表する民建聯、および工聯会との間の連合からなっている。自由党はかつてイギリスの植民地政権に取り込まれていたビジネス・エリートにより構成されている。一方、民建聯と工聯会は左派系地下活動と植民地支配に反対する長期の伝統から生まれた。両者は北京に対する忠誠により結びついており、北京の統一戦線戦略によって強化された。

民主派政党の間にも同じような意見の相違が見られる。各政党の支持者は比較的財界に好意的な中産階級専門職から、福祉を要求する庶民活動家や労働組合まで及んでいる。民主党や新たに結成された公民党は中産階級からの支持を受けているのに対し、民主民生協会や職工盟は草の根の利益を代表している。

このように、香港の政治的特徴は、政党の位置が右から左の軸に直線に並んでいるのではなく、真ん中の空いた円に沿って並んでいる「ドーナツ型」として表される。このような配置は本来不安定なものである。^{*8}

香港の政治的特徴



そして、最も重要なことは、中央政府が必要な場合には香港の政治制度の発展に関与し、少なくとも最終的否決権を保留していることである。中央政府は香港の事務の法定権力に参加することができる。例えば、行政長官と主要官吏の任命は、中央政府に報告し、許可を得なければならないし、すでに特区立法会を通過した行政長官弾劾案でさえ、中央政府に報告し、許可を得なければならない。基本法の最終的な解釈権はあくまでも全国人民代表大会常務委員会に属するということである。香港はあくまでも中国の一地方政府に過ぎず、中央政府の意向を無視した方向に進まないよう予防的措置が取られているということができる。^{*9}

それでは、次に中国政府の代弁者、すなわち親中派が民主制の構成部分であると考えられる比例代表制と職能別選挙について詳細に見てみたい。それまでイギリスのパッテン総督により小選挙区制が採用されていたが、返還後は比例代表

制に置き換えられた。返還前、立法会直接選挙は 1991 年に「二議席二票制」、1995 年には「一議席一票制」の小選挙区制を採用していた。このような小選挙区制では主流の民意が反映する民主派が勝利していた。

民主派の影響を削ぐために、97 年の香港返還後は、中国は 95 年の選挙で成立した立法会を解体し、代わりに親中派の議員で固めた臨時立法会を設立した。そして、それまでの九つの選挙区を五つの大選挙区に改編し、多議席一票制を採用した。この種の制度は比較的小政党に有利で、小政党は一定の票数を確保しさえすれば、立法会の中で一議席を占めることができる。

比例代表制とは、まず政党から指名された候補者名簿が選挙管理委員会に提出される。投票用紙には政党と候補者の名前が記載されており、投票は候補者ではなく、政党に対して行われる。投票の結果、議席は各政党の獲得票数の割合に応じて配分される。たとえば、五議席の選挙区で一万人の投票が行われたと仮定すると、二千票を獲得した政党は一議席を与えられる。例えば、各政党 ABCDE がそれぞれ四千四百票、三千七百票、千五百票、三百票、百票を獲得したと仮定すれば、議席は次のように配分される。^{*10}

比例代表制の議席配分方法

政党	得票数	最初の配分 議席	残りの得票 数	残りの配分 議席	最終配分議 席
A	4,400	2	400	0	2
B	3,700	1	1,700	1	2
C	1,500	0	1,500	1	1
D	300	0	300	0	0
E	100	0	100	0	0

$10,000$ (全体票数) $\div 5$ (議席数) = $2,000$ (一議席獲得に要する票数)

そして、98 年 5 月に実施された第一期立法会選挙では、直接選挙区の一つの地域で一議員を選出する「小選挙区制」は廃止され、「比例代表制」が採用された。その結果、民主党の直接選挙区議席数は十二議席から九議席に減少したのに対し、民建聯の議席は二議席から五議席に増えた。^{*11}

多くの国家が政党政治を強固にし、促進するために、比例代表制を用いているが、これは逆に北京が香港の政治制度を設計する際、しかるべき措置をとって政党政治の出現を防ぐためのものである。特区政府が比例代表制を導入した目的は、民主派が直接選挙議席の中で獲得する議席数を減らすためのものである。特区政府は選挙制度の規定上、大政党に不利で、無所属の候補者に有利な規定を採用した。まさに、これは中国政府が大政党の出現を望まないからであり、民主党の「一党独大（一党だけが突出した議席を保有すること）」を阻止するためである。

次に、全議席の半分を占める間接選挙、すなわち有権者数の圧倒的に少ない職能代表選挙について見てみると、工商、保険、金融、貿易、卸売り・小売り、紡織・衣料、交通、専門職、教育、労働、魚農、衛生サービス、社会福祉、文化・娯楽・体育、地区組織など職能別に選挙が実施される。

梁愛詩全国人大常委会香港基本法委員会副主任は亜州週刊のインタビューに答えて、職能代表選挙の意義について、次のように述べている。「これらの各界は香港経済の命脈を握っている。したがって、職能代表選挙は各階層の利益を反映することができる。これらの各界別の参与は繁栄・安定の目的を達成することができ、資本主義経済の発展に有利であり、『一国二制度』の概念に符合し、現行の政治体制の有効な部分でもある。それは、基本法の政治制度設計に関する部分にも符合する。^{*12}

職能代表別選挙に関しては、パッテン総督が1995年の立法会選挙で、「九つの新しい職能代表選挙区を設け、その全従業員に選挙権を与える」ことを発表した。その際、魯平香港マカオ前公室主任は記者会見で、次のように猛烈に反論した。

「職能代表選挙は基本法の付属文書二に記載されている通り団体投票選挙であり、新たに設けられる九つの職能代表区も団体投票でなければならない。しかし、実際には直接選挙と同じ個人投票であるから、『基本法』に違反することになる。」^{*13}

このように、中国政府は職能代表選挙議席を「一人一票」の普通選挙を全面的に実施しないようにするための防波堤と考えていることがわかる。

2. 香港市民に高まる普通選挙要求

基本法四十五条には、「行政長官の選出方法は、香港特別行政区の実情および順序を追って漸進するという原則に基づいて規定し、最終的な目標は広範な代表制を持つ指名委員会が民主的手続きを踏んで指名した後、普通選挙で選出される」とし、また付属文書一で、「2007年以降の行政長官の選出方法に改正の必要がある場合、立法会議員の三分の二の多数で可決し、行政長官が同意し、全国人民代表大会常務委員会に報告して批准を受けなければならない」と規定されている。

また、六十八条には、「立法会の選出方法は、香港特別行政区の実際の状況に合わせ、順を追って着実に進めるという原則に基づいて規定し、最終的には全議員が普通選挙によって選出される目標を達成する」とし、付属文書IIで、「返還後の第一期立法会の六十議席のうち、二十議席を直接選挙で、第二期には二十四議席、第三期には三十議席にし、以後漸進的に全部普通選挙を実施する」と規定されている。

このように、基本法には行政長官、および立法会の選挙は、最終的には普通選挙で実施すると明記してあるものの、その時期、および実施方法については何も述べられていない。そのため、2007年の行政長官選挙、および四期目に当たる2008年の立法会選挙については、普通選挙を実施できる可能性があり、その期待が香港市民の間にも高まった。

2003年7月1日、香港市民は「国家安全条例草案」、いわゆる「二十三条」問題に対して、五十万人抗議デモを行うとともに、普通選挙に対する支持を表明した。香港では、この五十万人デモの前後、行政長官、および立法会の選出に関して、普通選挙を求める声が急速に高まっており、特に若者の大部分が直接選挙を望んでいた。2月に、香港カトリック教会が行った世論調査によると、十四歳から二十四歳の世代の約90%が行政長官選挙に普通選挙を導入することに賛成し、約94%が2008年の立法会選挙で普通選挙を実施することに賛成であった。2004年元旦には、10万に上る群衆が通りに押し寄せ、2007年の行政長官普通選挙と2008年の立法会普通選挙の実施を求めた。^{*14}

中央の指導者、胡錦涛国家主席と温家宝首相のこのデモに対する反応は極めて慎重なものであった。最終的に二十三条法案は撤回され、董建華行政長官の香港の統治能力が疑問視されるようになる。中央政府は大規模デモの原因を香港の不況に求め、本格的な香港企業支援に乗り出した。香港市民の民主化要求を押さえ込むための経済カードとして、大陸南部九つの省に香港とマカオを加えた経済圏を創設するための「九十二」会議を組織した。

また、2004年3月の中文大学の民意調査によると、香港住民の68.7%が2007年行政長官選挙を直接選挙で行うことを要求し、78.6%が2008年の立法会選挙を直接選挙で行うことを要求している。前年12月の香港大学の調査でも、ほぼ同じような結果が出た。また、別の世論調査でも、香港住民の88%が政治制度改革を要求し、81%が行政長官を直選挙で選ぶことを支持している。^{*15}

2004年4月15日、董建華行政長官は全人代に報告書を提出し、2007年の行政長官の選挙方法 2008年の立法会の選挙方法の改正が必要かどうかの判断を仰いだ。本来これは香港の政治制度改革の第一歩であったが、董建華は報告の中で具体的な選挙方法を提示しなかった。逆に、新法案を制定する際に考慮すべきいくつかの点を提示した。第一に、中央と地方の関係に考慮を払うべきであり、第二に、香港の政治社会動向を全面的に考慮するべきであり、第三に社会各層の利益を考慮するべきであるとした。それが意味するのは、立法会の職能代表選挙を残すことである。これは、2008年に全議席直接選挙の普通選挙を実施しないと述べたに等しいものであった。

2004年4月26日、中国の全国人民代表大会は高まりを見せる香港市民の普通選挙要求に対して、基本法の「解釈権」を根拠として、2007年の行政長官、および2008年の立法会に普通選挙を導入しないことを決定した。^{*16} この決定が2007年と2008年の香港市民の普通選挙要求に冷水を浴びせ、香港の政治制度改革の流れを変えた。

ところで、行政長官選挙はこれまでどういう形で実施されてきたのだろうか見てみることにしたい。2002年の第二期行政長官選挙は、行政長官候補が選挙委員百人以上の指名に届かなかったため、対抗馬が成立せず、董建華が無投票で当選した。この時、世論調査に董建華の支持率はすでに最低のレベルに達していたが、選挙にはまったく影響がなかった。

そして、2005年3月、董建華の辞職を受けて、補欠選挙が行われた。董政権の政務長官であった曾陰権候補が七百名以上の指名を獲得したため、無投票で当選した。民主から初めて李永達民主党主席が立候補したが、七十数名の選挙委員の指名しか得られなかった。^{*17}

さらに、2007年3月25日の第三期行政長官選挙では、公民党の梁家傑立法會議員が出馬し、百三十二票の指名を獲得し、今度は出馬資格を得た。2006年3月に、公民党が誕生したが、党の全身は「四十五条關注組」と呼ばれる政治団体で、行政長官選挙の方法について規定している基本法四十五条から取った名称である。つまり、行政長官選挙に強い関心を示していた政党からの出馬が実現したことになる。しかし、やはり曾陰権は六百四十一票を獲得して、圧倒的勝利を収めた。残りの二十三名は候補者を指名せず、棄権した。それまで、行政長官選挙補選を含め無投票で当選が決まっていたが、今回対抗馬を出すことに成功したことは、民主派にとって、一つの突破口を開くことになった。

行政長官選挙の期間中、曾陰権は当選すれば5年の任期内に「普通選挙問題を徹底的に解決する」と述べてきた。そして、彼が当選後北京で委任状を受けただけ、温家宝首相は曾陰権の「民生を改善し、調和を創建し、民主を促進する」という三つの公約を賞賛した。また、曾陰権が胡锦涛国家主席と面会した際には、胡は彼に「香港は民主的政治制度を順を追って漸進させるべきだ」と述べたと言われる。^{*18} しかし、この「順を追って一步一步民主を推進する」という発言は、2012年に二つの普通選挙を実施することに同意を与えたものではなかった。普通選挙の実施時期について、まったく言及がなかったからである。

3. 2007年区議会選挙と香港島区立法会補欠選挙

2007年11月18日、香港の十八地区の区議会選挙が実施された。投票率は2003年時点より6%下がったが、投票者数は過去最高の百十四万人に達した。選挙結果は「民主派」が大敗し、「親中派」の大勝となった。1982年に成立以来、香港区議会は最多の民意代表の議会であるが、諮問の権限しかなく、予算企画と使用する権力については、植民地政府、および特區政府に扼殺されてい

る。香港区議会選挙は、今回九百七名の候補者が四百五の直接選挙議席を争い、97年以來、新記録となった。

2005年の施政報告の中で、曾陰権行政長官は区議会議員の権力を強化し、彼らに区内の図書館、食堂、プールなどの文化娯楽施設の管理を委任することを提案した。2008年、2009年度から、十八の区議会が毎年三億香港ドルの資金を獲得し、地区の小規模の工事を実施できるようにした。区議会の権限拡大が今回の区議会選挙の議席争奪を激しくした原因である。^{*19}

香港政府は区議会が真の地方議会として発展することを一貫して望んでおらず、特に区議会が政党発展の温床になることを危惧してきた。2000年に、政府は元の市政局と区域市政局を廃止した。当時、政府は区議会の支持を利用してこの二つの市政局の廃止に動き、区議会の権力、財力、資源の運用を強化することを承諾した。これは区議会の地方議会発展に向けての好機だったが、約束は守られなかった。これは中央政府の憂慮を反映しており、両市政局、区議会が行政機構に挑戦したり、権力が分散することを心配したためである。

2007年区議会選挙結果

政治団体	候補者数	当選者数	総得票数
民主党	108	59	173, 963
公民党	42	8	50, 216
民協	37	17	52, 386
社民連	30	6	33, 312
民権聯	177	115	292, 925
自由党	56	14	50, 569
匯賢智庫	4	2	3, 512

区議会当選者数の変化

	民健聯	自由党	民主党	民協	その他の民主派
2003年	62	12	95	25	8
2007年	115	14	59	17	14
増減	+53	+2	-36	-8	+6

民建聯は百十五議席を獲得し、前回より五十三議席増加した。前回の選挙では、民建聯は董行政長官が推進した不人気な基本法二十三条の立法化を無条件に支援したために、有権者の支持を得られず、惨敗を喫した。曾玉成主席は責任を取って辞表を提出し、後任には秘書長の馬力が選ばれた。一方、民主党は前は九十五議席を獲得していたが、今回は五十九議席を獲得しただけで、三十六議席を失った。

九龍の深水埗、尖沙咀地区では、人口構成が急激に変化し、大量の旧住民が転出し、逆に新香港人と呼ばれる新移民や商人が転入した。その結果、人海戦術と資金力で民主派を圧倒する民権聯が優勢を占めた。民主党主席何俊仁は敗北を認め辞職し、民主民生協進会主席馮檢基も議席の大幅減の責任をとって辞職した。

2003年7月1日、SARS危機、経済の低迷、政府が推進した二十三条立法問題により、住民の累積した怒りが、普通選挙を早期に勝ち取るといった政治議題も加わって、五十万人街頭デモを引き起こした。そして、四年が過ぎ、中央政府の経済支援もあって、香港の経済は好転し、住民の怒りも次第に収まっていった。

選挙結果は、香港市民の心理的变化を反映しており、2003年時には、民主派の一部の候補は地区工作をあまりやらなくても、容易に議席を獲得することができた。しかし、その後、民主派は実際の普通選挙などの政治議題に注力し、地区工作をあまりうまくやらなかったことが敗北の一つの原因とされる。^{*20}

11月21日、曾陰権行政長官は北京に赴き、新任の香港マカオ工作小組組長で、政治局常務委員の習近平に対して、香港の最新事情を報告した。香港の事務を主管する北京の役人は、「民権聯は過去四年、多くの高学歴の若者を吸収し支援したが、これは新世代の愛国愛港勢力を培養するのに非常に重要な役割を果たした。これに対して、民主派は依然としてスター的人物を盲信し、「大老」の影響力が新人を育てる妨げとなった」と分析している。^{*21}

次に、区議会選挙からわずか三週間後に行われたにもかかわらず、区議会選挙とは正反対の結果が出た立法会の補欠選挙について見てみたい。2008年8月8日、民権聯主席で、立法會議員の馬力が病死したため、規定に則り、12

月2日、香港島区の補欠選挙が実施された。この補選は香港島区一議席だけの選挙であったにもかかわらず、香港の内外から大きな注目を浴びた。それは、2012年の行政長官、および立法会の二つの選挙で、普通選挙を実施するか否かが争点となったのみならず、イギリス統治時代の前高官で、著名な二人の女性がそれぞれ香港の二大政治勢力、民主派と親中派を代表して戦うことになったからである。

陳方安生はパッテン総督時の政務長官であり、返還直前の初代行政長官選挙の際、有力候補として名前が挙がっており、人気も極めて高く、「タイム誌」により「香港の良心」と称されたほどの人物である。しかし、彼女は行政長官選挙に出馬せず、当選した行政長官を支持することを明らかにした。返還後、董建華行政長官が誕生し、彼女は政務長官として留任した。

政務長官の任期は五年で、2002年に満了するはずであったが、彼女は2001年5月に突然辞職した。董建華行政長官が二期目も再任されることは既定の路線であった。董が中央政府の指示で「高官問責制」を推進し、陳が宙に浮いた存在になるか、首になることはわかっていたし、同時に香港市民の自由と人権を剥奪する二十三条の立法化を董が推進することは明らかだった。彼女は北京と董建華のこのようなやり方に反対であったし、騒動が起これないうちに一年早く辞職することにした^{*22}とされている。

一方、葉劉淑儀は陳方安生とは正反対の道を歩んだ。2002年に、「高官問責制」が推進された後、彼女は保安局長に昇進し、二十三条立法化を性急に推し進めた。その結果、2003年7月1日、「国家安全条例」に反対する五十万人の市民がデモ行進を誘発した。7月6日には、それまで立法化に賛成していた自由党の田北俊主席が法案を審議することがもっと必要であるとして、行政會議議員を辞職するという予想外の行動に出た。ここに国家安全条例導入の流れは大きく変わり、董行政長官は窮地に陥った。7月16日には、ついに国家安全条例導入の責任者である葉が辞任し、自由党が法案反対に回った結果、政府は法案の採決延期を余儀なくされた。^{*23}

このような正反対の道を歩む二人の「鉄の女」は、香港島区の補欠選挙で2012年普通選挙実施の是非をめぐって、それぞれ民主派と親中派を代表して事実上の一騎打ちの選挙戦を演じた。選挙の結果、陳方安生が三万八千票以上の差を

つけて葉劉淑儀を撃破した。親中派、および北京関係部門は、民権聯を支持するいわゆる「組織票」がすべて葉への票へ結びつかなかったと判断した。

2003年の基本法二十三条立法を推進し、失敗した責任が葉に重くのしかかった。特に、香港島区の一部の中産階級は、必ずしも陳を支持してはいなかったものの、葉が基本法二十三条立法の際に取った強硬姿勢に疑問を持っていた。投票結果が示しているのは、陳が選挙区で多数の票を獲得したのは比較的多くの中産階級の支持によるものであった。

しかし、葉が獲得した十三万票以上の票は、親中派が前回の選挙で獲得した全得票数を上回った。逆に言えば、陳は勝利したが、得票総数は前回民主派が獲得した得票総数を下回った。補選の投票率は52%に達し、六十二万人の有権者のうち三十二万一千人が投票した。結果は、陳方安生が54%の得票率で、十七万五千八百七十四票を獲得して勝利した。葉劉淑儀は42%の得票率で、十三万七千七百五十票を獲得し、三万八千三百二十四票差で、敗北した。残りの4%は他の六名の候補に投票された。

2003年に、五十万人の抗議デモを引き起こし、最終的には辞任した葉が四割以上の有権者の支持を受けたことは、民主派と民権聯の「六対四」支持率という従来の定律の構図をひっくり返したことになり、決して敗北したわけではないとも評価されている。^{*24} 中産階級は区議会選挙で民主派が惨敗したため、今回は香港に逆の意味での「一党独大」が出現するのを許したくないという心理が働き、バランスを取るため陳方安生に一票を投じたとも考えられる。

民主派陣営はこれを民主化の拡大のための戦いを市民が支持し、普通選挙のタイムテーブルを明らかにしない中央政府に対する非難の声であると捉えた。陳が当選したことは2012年の行政長官、および立法会選挙で普通選挙を実施することを民意が支持したことになると判断した。この政治的議題は次回の選挙、すなわち翌年の立法会選挙で極めて重要な意味を持ち、体制派の候補者は守勢に立たされることが予想された。

4. 普通選挙実施に関する中央政府の最終決定と香港市民の反応

区議会選挙、および香港島区補選に先立って、2007年7月11日、曾陰権行政長官はすでに「政治制度発展緑書」を発表していた。行政長官普通選挙と立法会普通選挙に関する方案として以下のような提案がなされていた。

行政長官の普通選挙

1. 指名委員会の構成と人数 ①八百人より少ない人数 ②八百人で構成 ③八百人より多く、例えば委員の人数を一千二百人、または千六百人に増やす
2. 指名方式と候補者数 ①十名、あるいはそれ以上候補者 ②最多八名 ③最多二名から四名の候補者
3. 指名後、香港住民全員による一人一票の普通選挙
4. 手順と日程 ①2012年指名委員会を成立させ、普通選挙 ②一定段階の過渡期を経て、2017年に普通選挙 ③一定段階の過渡期を経て、2017年以降、普通選挙

立法会普通選挙

1. 地区別直接選挙議席が職能代表選挙に取って代わる。
2. 職能代表選挙を残すものの、選挙方法を変える。例えば、候補者を職能代表別に指名し、その後登記した全有権者の選挙により選出する。
3. 区議会からの立法会議席数を増やす。
4. 段階を分けて、立法会の普通選挙を一步一步達成する。①職能代表選挙の有権者の基礎を拡大する。例えば、一企業一票を企業の理事ごとに一票という形に改める。②現行のいくつかの職能代表別選挙を取り消すか、または合併する。③現行の中で、投票権のない人を職能代表選挙に入れて、全有権者が一票は地区の直接選挙議員に、もう一票は職能代表議員に、それぞれ二票投じることができる。④段階的に職能代表別選挙をなくし、最終的には完全になくす。
5. 手順と日程 ①2012年に普通選挙を開始する。②段階を分けて、2016年に普通選挙を開始する。③段階を分けて、2016年以降に普通選挙を実施する。

立法会選挙に関して、職能代表別選挙議席を残し、候補者は職能代表別に指名され、その後普通選挙を行う。^{*25}

このような提案のうち、中央政府が受け入れやすい選択肢は二つの普通選挙

の実施をなるだけ遅らせ、現行の職能代表選挙を有権者数の少ない形で残すことである。最終的には中央政府が受け入れ可能な選択肢が決定されることは明らかであり、親中保守派が立法会の三分の二の議席を確保すれば、政府提案が可決される。したがって、民主派は 2008 年の立法会選挙で最低三分の一の議席を確保しなければならないことになる。

2007 年 12 月 12 日、曾蔭権行政長官は区議会選挙、および香港島区補選の結果を受けて、「香港特別行政区政制発展諮問状況、および 2012 年行政長官選挙と立法会の方法の改正の是非に関する報告」を発表した。全人代常務委員会はこの報告を受けて、12 月 29 日、「香港特別行政区 2012 年の行政長官と立法会の選手方法、および普通選挙問題に関する決定」を通過させた。この決定により、2012 年の行政長官と立法会の二つの選挙方法を香港が改正することは認めたものの、2012 年香港行政長官と立法会の二つの普通選挙を否決した。また、立法会内の直接選挙議席と職能代表選挙の現行の各半分ずつの比例については、2012 年には変更せず、維持することとした。

同時に、全人代常務委は 2017 年には香港は先行して行政長官普通選挙を実施することができることを明確にした。しかし、行政長官候補は指名委員会の指名を受けなければならず、再度全有権者の一人一票の選挙で選出することとした。行政長官普通選挙を実施した後、香港は全体の立法会議員を普通選挙で選出することができるようになった。この中央政府の決定を受けて、曾蔭権行政長官は立法会普通選挙は早ければ 2020 年に実施することができることを明らかにした。

この時点では、行政長官と立法会はともにすでに多くの選挙を実施しており、「順を追って、一步一步進める」といった点においては、豊富な実戦経験を積み上げることができる。行政長官と立法会全部の議員を普通選挙で実施するという予定をそれぞれ 2017 年と、それ以降に確定することは香港の実際状況と「順を追って、一步一步進める」と言う原則とも符合する。

喬曉陽は香港滞在時に、次のような指摘を行った。「人大常委会の決定は、『憲政権力』の行使であり、最高の法律的効力を有している。香港の民主制度の発展は、決定権は中央にあり、この予定表は民主派の反対があっても、変更することはできない。」^{*26}

中央政府は行政長官から憲政発展に関する報告書を受け取ってからわずか二週間後に、香港の2017年、2020年普通選挙を決定した。この決定は2004年全人代の決定同様、香港島区補選で2012年の普通選挙実施を掲げて陳方安生が当選したため、民主化要求に再び火が着かないよう騒ぎを静めるための措置であったとも考えられる。

返還後十年間の香港の経済状況を見てみると、経済はアジア金融危機の影響を受けて、97年をピークに下がり始め、株式市場は1998年に最低レベルに落ち込み、不動産市場も2003年に最低レベル達し、約六割も下落した。いわゆる「不動産経済」とも称された香港の経済構造に大きな打撃を与えた。不動産バブルの崩壊もあって、特に、98年に香港経済はマイナス4%の成長となった。2001年の下半期にわずかにプラス成長に転じたものの、2003年の第二四半期には「SARS」等の影響で、再びマイナス成長となった。

2007年2月の統計局発表の数字によると、月収一万元に満たない住戸が全体の住戸に占める割合は、1996年から2006年までの十年間に、23,9%から27,9%に増加し、四万元以上の高収入の家庭の比率は、15%から17%に増加している。一万から四万元の月収の住戸だけは、61,2%から55%に減少している。

最低収入の月収の減少はさらに大きくなり、五十万戸を超える家庭の収入が八千元を下回り、この階層が香港の全家庭に占める割合は96年の13%から、2005年には22%に増加している。当然上層の収入は以前と比べてさらに高くなっている。^{*27} 本来、香港は自由放任の経済政策を採用しているため、富裕層と貧困層の格差は当然存在する。しかし、返還後、その経済格差はさらに拡大し、中間所得者層の減少を招いた。

香港経済を救済するために、2003年以降、中国と香港は中港の経済・貿易関係をさらに緊密化する協定に署名した。以前は、金融、製造、不動産、物流などが香港経済の柱だったが、今日では、ほとんどすべての製造業が中国に移転した。不動産も落ち込み、物流の中心地位も中国経済の発展とともに低下し、残ったのは金融センターの地位のみである。

しかし、2007年には、香港の株式市場は回復した。香港のハンセン指数は新高値を更新し、取引高はさらに増加し、前年の一日三、四百万元から、2007

年6月には一千億元を突破した。これは大量の中資企業の株取引によるもので、特に国有企業が香港の株式市場に上場したことと関係している。合法・非合法の資金が中国から流れてきているためと言われる。

過去十年の間に、紆余曲折を経て、香港住民の政治に対する態度も変化した。市民は民主を望む一方で、中央政府が受け入れようとしない2012年の普通選挙に必ずしも固執しなくなった。呉邦国全人代委員長は返還十周年の講話で、すでに「権在中央論」を強調し、「中央の参与が必要であり、中央が最終的決定権を持つ」といった一つの考え方を提起した。このような中央政府の強硬姿勢を前に、多くの香港人が譲歩し、2012年の普通選挙実施にほとんどこだわらなくなった。^{*28} そこには、長年、植民地支配を受け入れてきた香港市民にとって、民主派がいくら民主化要求を声高に叫んでも、中央政府が受け入れなければどうしようもないといった悲観的な感情も見え隠れする。

そして、2008年9月7日、第四期立法会選挙が実施された。今回の立法会選挙は、昨年末に普通選挙に関する全人代常務委の決定がなされたため、それまで主要な争点となっていた普通選挙は争点にならなかった。親中派の民建聯と工聯会は前回より一議席増やし、十四議席を確保した。そして、自由党が惨敗したため、民建聯は立法会第一党に躍進した。民権聯、工聯会を中止とする親中派は区域直接選挙では、十一議席を獲得した。

一方、近年、不振が続く民主党は本来地区直接選挙では三議席から五議席しか取れないと予想されていたが、結果は七議席を獲得し、職能代表別選挙での一議席を加えると八議席となった。しかし、前回の議席数と比べると一議席減らした。民主党が獲得した八議席に、公民党五議席、社民連三議席、前線一議席、職工盟一議席、街工一議席、その他の民主派五議席を加えると、民主派全体で二十三議席を獲得したことになり、前回の選挙より二議席減らしたものの、立法会全議席の三分の一を何とか死守することができた。今後四年間に、重大法案が立法会の三分の二の通過を必要とするとき、民主派はこれを沮止することができる。これは2017年の行政長官選挙、および2020年立法会選挙に普通選挙を導入することを事実上決定した中央政府にとって、香港をコントロールしやすくする新たな選挙制度改革方案を通過させることが難しくなったことを意味する。

直接選挙区では前回より一議席増えたものの、職能代表別選挙では七議席のうち三議席を失った。民主派は2004年の選挙よりも二議席減らしたとはいえ、二十三議席を維持したことにより、親中派が推進する政治制度改革に拒否権を行使することができる。民主派は区域直接選挙では、三十議席のうち十九議席を獲得し、三分の二を占めた。^{*29}

2008年立法会選挙結果

政党	区域直接選挙議席	職能代表別選挙議席	計
民主党	7	1	8
公民党	4	1	5
社民連	3	0	3
前線	1	0	1
民主民生協会	1	0	1
公民起動	1	0	1
職工盟	1	0	1
街工	1	0	1
社工総工会	0	1	1
無所属	0	1	1
民主派計	19	4	23

民建聯	7	3	10
工聯会	2	2	4
自由党	0	7	7
無所属	2	14	16
親中派計	11	26	37

本来、立法会の最大政党で、財界を代表する自由党は、区域直接選挙で四名の候補者を立てたが、全員が落選した。2004年の直接選挙では、自由党が反政府転覆活動を取り締まる基本法二十三条の立法化に土壇場で反対に回ったこと

が支持されて、田北俊党主席と周梁淑怡副主席の二人が当選していた。これを機に、自由党は普通選挙の導入に自信を持つようになっていた。しかし、今回の選挙では前回の十議席から三議席減らし、職能代表選挙区の七議席のみとなった。

自由党は所得の再配分にしか関心を示さない他の政党とは違って、経済問題に精通している彼らが、いかに香港社会を豊かにできるかを有権者に訴えた。しかし、この経済カードは通用しなかった。高いインフレ率が低所得者層や労働者などの有権者に親財界政党に対する反対票を投じさせた。区域直接選挙区で田北俊党主席と周梁淑怡副主席は責任をとって即時辞表を提出し、周は行政会議の成員の職務も辞した。したがって、今後、自由党は区域直接選挙には出馬せず、職能代表選挙に注力するようになるのではないかとの懸念も広がっている。

今回の選挙結果を見ると、親中派、民主派を問わず、比較的大きな政党、民主党、民建聯、自由党が議席を減らしており、小党が議席を確保する傾向が定着してきている。これはまさに「一党独大」を沮止するために導入された比例代表制の効果が現れてきたものと考えられる。

また、今回、二十七分野の職能代表選挙三十の議席のうち、十三議席が無投票当選であった。香港の直接選挙登録の有権者は三百三十七万人であったが、その中のわずか二十万人近くしか二票（一票は直接選挙、もう一票は職能代表別選挙）を投じることはできなかった。これは一票だけしか投票できない大多数の有権者に対して極めて不公平な制度である。^{*30} しかし、自由党が直接選挙で議席を失ったため、2020年以降に実施される立法会普通選挙制度の下でも、職能代表選挙議席を残す方法が検討され、議論が続いている。^{*31} 特区政府は職能代表選挙を残すことは可能だと信じており、今では財界のリーダーたちもそれに同調する方向に傾いている。

選挙後、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する世界金融危機が起こり、世界経済の影響を最も受けやすい香港は金融、貿易、インフレ、失業率の上昇で、経済は極めて困難な状態に陥っている。香港市民の関心は民生問題に集まっており、民主派、親中派を問わず、ますます庶民の利益を代表する政党への支持が高まる傾向にある。

曾陰権行政長官は一貫して財界の利益を重視する政策をとってきたが、今回の選挙での敗北により、立法会内での自由党の発言力は弱まり、議会運営が難しくなることが予想される。^{*32} 今後、中国政府の既定路線である「商人治港」、すなわち資産階級を中心とした政権に対する香港市民の反発がますます強まる可能性がある。

<注>

- *1 許家屯『許家屯香港回憶錄（上）』香港聯合叢書、1983年、120-121頁。
- *2 許家屯、前掲書、185頁。
- *3 范振汝著『香港特別行政区的選挙制度』三聯書店（香港）有限公司、2006年、59-60頁。
- *4 Ma Ngok, *Political Development in Hong Kong*, HongKong University Press, 2007, p.141.
- *5 朱一新「前高官參選政壇新生態」、*亜州週刊*、2007年11月11日、36頁。
- *6 梅幸河「曾陰権如何徹底解決普選問題」争鳴、2007年5月号、54頁。
- *7 Carine Lai and Cristine Loh, *From Nowhere to Nowhere, A Review of Constitutional Development, Hong Kong=1997-2007*, Civic Exchange, 2007,152-153.
- *8 Ibid., pp.149-151.
- *9 馬嶽、蔡子強『選挙制度的政治効果、港式比例代表制的経験』香港城市大学出版社、2003年、208-210頁。
- *10 *South China Morning Post*, July 9, 1997.
- *11 拙著、『香港返還交渉－民主化をめぐる攻防』国際書院、1998年、254-260頁。
- *12 江迅「普及而平等的選挙循序加達」*亜州週刊*、2008年1月13日、27頁。
- *13 *Far Eastern Economic Review*, October,22, 1992, pp.20-22.
- *14 拙稿、「『一国二制度』下の鳥籠民主」海外事情（拓殖大学海外事情研究所）、2005

年1月号、25頁。

- *15 「李柱銘美国聽證詞」争鳴、2004年4月号、53頁。
- *16 谷飛俠「中共罔顧民意否決普選」争鳴、2004年5月号、62頁。
- *17 藍薔薇「不讓特首選挙変等額選挙」争鳴、2006年12月号、66頁。
- *18 梅幸河「曾蔭権如何徹底解決普選問題」争鳴、2007年5月号、53頁。
- *19 朱一新「香港区議會公民社会中萌芽」亜州週刊、2007年11月25日、12頁。
- *20 朱一新「親憲政派区選大勝左右対局」亜州週刊、2007年12月2日、32頁。
- *21 譚天媚「輸家変家之背後」亜州週刊、2007年12月2日、34頁。
- *22 藍薔薇「從立法会補選看公務員隊伍的分化」争鳴、2007年10月号、55頁。
- *23 紀碩鳴「鐵娘子 VS 鐵娘子改變香港政治版図」亜州週刊。2007年11月11日、30頁。
- *24 「香港選戰揭曉北京内部應曝光」亜州週刊、2007年12月16日。
- *25 藍薔薇「夾縫中誕生的畸形怪物」争鳴、2007年8月号、68-69頁。
- *26 譚天媚「香港普選時間表関公戰秦瓊」亜洲週刊、2007年12月13日、24-25頁。
- *27 陳冠中「不確定的年代不腦不知道的香港」亜洲週刊、2007年6月24日、30頁。
- *28 朱一新「香港選民不一樣的思惟」亜州週刊、2007年12月16日、29頁。
- *29 蔡詠梅「直選多数變成議會少数」開放雜誌、2008年10月号、60頁。
- *30 同上、62頁。
- *31 An election in Hong Kong, Bad day for business, The tycoons lose a little life of their political clout, The Economist, september 13, 2008, p.56.
- *32 藍薔薇、「曾蔭権面對的新一屆立法会、争鳴、2008年10月号。62頁。